

# 新JICAの誕生

2008年10月に国際協力機構(JICA)と旧国際協力銀行(JBIC)の海外経済協力業務部門が統合し、加えて、それまで外務省が実施してきた無償資金協力(一部)の実施をになうことになり、JICAは総合的な援助機関として新たなスタートを切りました。

## 新JICA発足の背景と概要

近年、貧困削減や地球温暖化など地球規模の課題の顕在化を背景に、欧米諸国では政府開発援助(ODA)の拡大が進められており、同時に中国等の新興援助国も登場してきています。その一方で、日本では厳しい財政状況からこの数年間ODAが縮小される傾向にありました。このような国際情勢およびわが国国内の行政改革の流れを受け、政府はODA改革に取り組んできており、その一環として、ODAの実施体制を強化すべく、ODA実施機関を新JICAとして一元化することになりました。

新JICAでは、これまで別々の機関が実施していた「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」という3つの援助手法を一体的に運用することが可能になりました。年間約1兆円の事業規模と約100カ国でのネットワークをもつ、世界で有数の総合的なODA実施機関として、開発途上国の人々のニーズにより応じた質の高い国際協力をめざします。

### 4つの形態からなるODA

#### 技術協力

日本から開発途上国に専門家を派遣し技術を指導したり、開発途上国から人を受け入れ専門知識や技術の研修等を行います。

#### 有償資金協力(円借款)

おもに、開発途上国が経済や社会の開発と安定をもたらす基礎を整備するための資金を円貨で貸し付ける援助です。貸付金利が低く、一回の返済が負担にならないよう、長期に分割して返済できる貸付条件になっています。

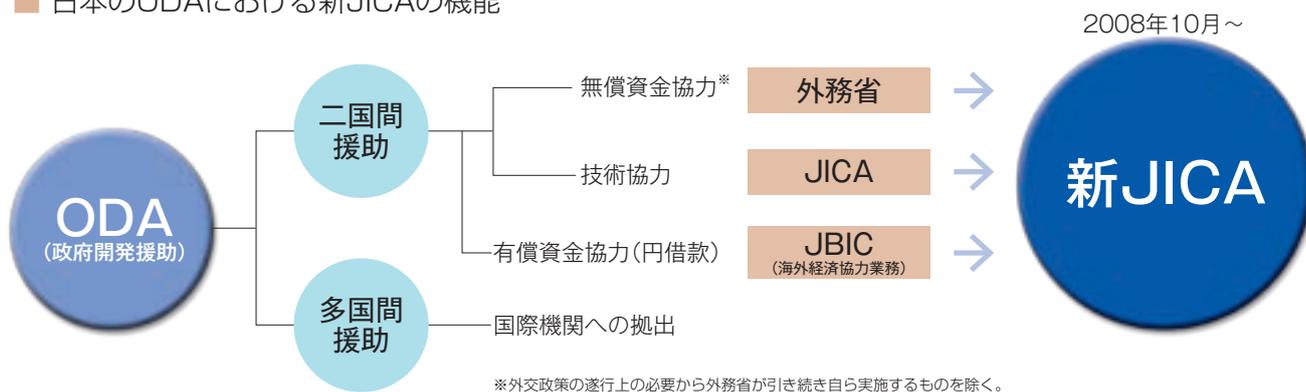
#### 無償資金協力

開発途上国に、教育、保健、運輸分野等で必要な資金を供与する援助で、返済の必要がありません。

#### 多国間協力

国連等の国際機関を通じた援助です。国際機関に日本政府が資金を拠出し、より多くの開発途上国を援助するための財源となります。

### ■ 日本のODAにおける新JICAの機能



## 統合によって期待されること～「3つのS」の発揮～

新JICAの誕生により3つの援助手法が一体的に運用されることで、ODAの運営も大きく改善されることとなります。「援助の迅速な実施(Speed-up)」「援助効果の拡大(Scale-up)」「援助効果の普及・展開(Spread-out)」という「3つのS」による相乗効果が発揮されるようになり、質の高い国際協力の実現が可能となります。

### 「3つのS」

**Speed-up**  
援助の迅速な実施 戦略的な援助プログラムの策定により、迅速な援助の実施ができるようになります。

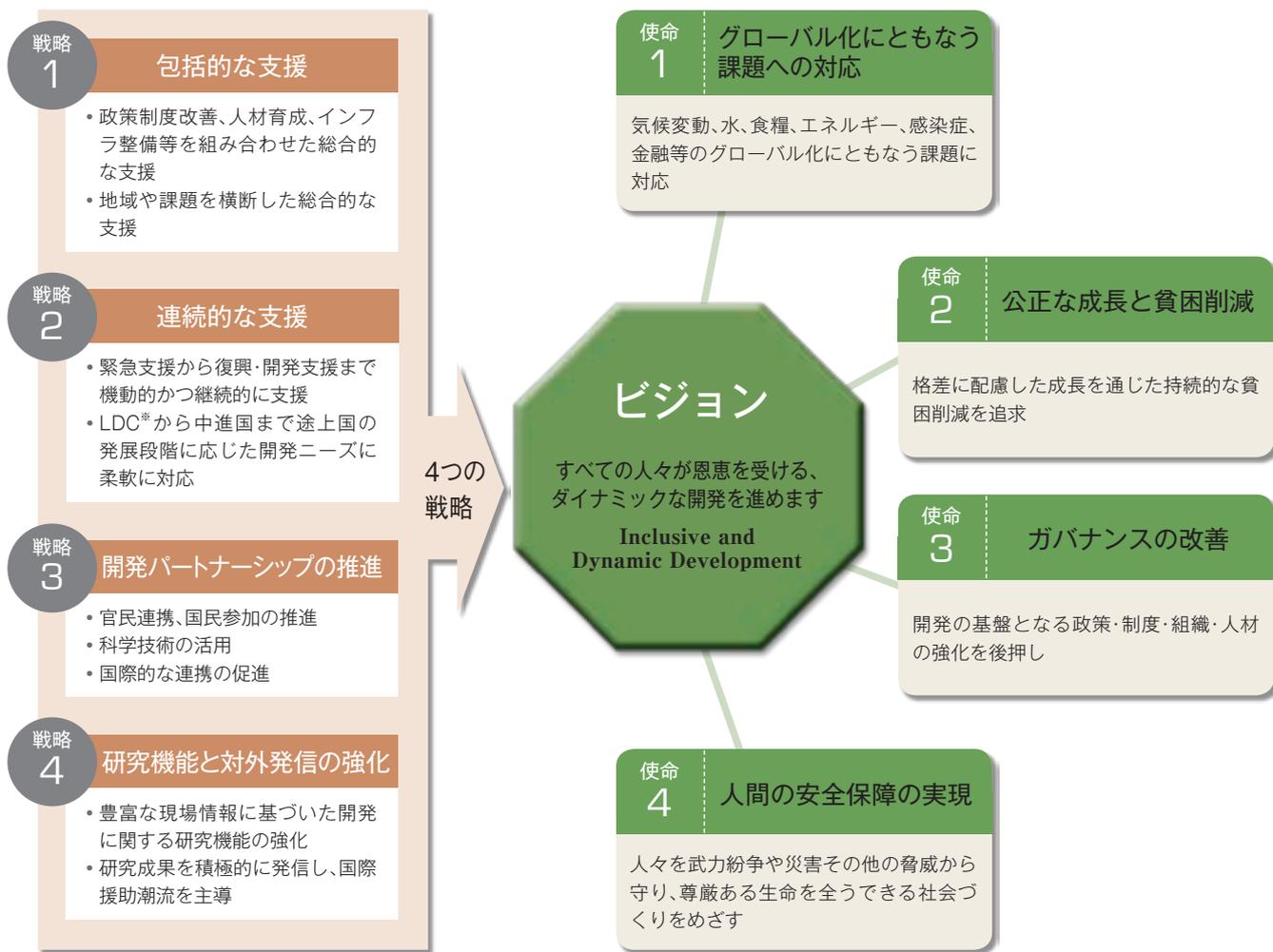
**Scale-up**  
援助効果の拡大 単独の援助手法では生み出せなかった大きな効果を生み出せるようになります。

**Spread-out**  
援助効果の普及・展開 人々に直接届くきめ細かな協力の成果を、広範囲かつ総合的に普及・展開できるようになります。

## 新JICAにおける使命・戦略と評価

新JICAでは、その誕生を機に新たな「ビジョン：すべての人々が恩恵を受けるダイナミックな開発を進めます」を発表しました。その実現に向けて、以下の図のとおり「4つの戦略」によって、「4つの使命」を果たしていきます。

新JICAの協力案件は、これらのビジョンや使命を果たすために実施されています。新JICAの評価も、これらビジョンと使命の実現に貢献することを重視して行うこととなります。



### Column

## 独立行政法人の業績評価

JICAが実施する個々の協力案件は、本評価報告書で紹介する枠組みにより評価が行われますが、他方でJICAの組織全体が行う業務運営・事務に対する評価は、JICAの法人格である「独立行政法人」に対する評価制度が適用されることとなります。

主務大臣である外務大臣が、JICAが達成すべき業務運営の目標として3～5年間の「中期目標」を定め、JICAはこれに基づいて、「中期計画」および「年度計画」を策定し、計画的な業務遂行を行っています。そして、その業務実績については、第三者機関である外務省の独立行政法人評価委員会と総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会が主体となって、毎年度および中期目標終了時に評価を行っています。

# 世界の現状とわが国のODAの役割

世界の多くの人々が、いまだに貧困、飢餓、災害など厳しい環境の中で日常生活を営んでいます。そのような喫緊の課題の解決に向けて、国連の枠組みによる国際的な取り組みも強力に推進されるなか、わが国も、さらに質の高い援助の実現をめざして、貢献を高めていく必要があります。

## 開発途上国の現状と課題

世界人口の8割以上は、開発途上国に住んでいます。そこには、日常生活に不可欠な水、食料、衣服等も十分に得られず、十分な医療や教育も受けられない人々がいます。そのような状況に加えて、民族的・宗教的な対立、人権や民主主義の抑圧、

男女の格差(ジェンダー格差)、等社会的・政治的な問題も残っています。さらに、環境・気候変動問題やHIV/AIDS等先進国も含めた地球規模の問題にも直面しています。

	安全な水が使える人の割合	5歳までに死んでしまう子供の人数(1,000人当たり)	読み書きができる成人の割合	中学校に入学できる子供の割合(就学適齢者に占める割合)	65歳まで生きられる人の割合(左:男性、右:女性)
後発開発途上国	59%	153人	53.4%	27%	44.3%  49.9%
開発途上国	79%	83人	77.1%	53%	62.6%  70.3%
日本	100%	4人	99%以上	100%	86.1%  93.1%

[資料] UNDP

## ミレニアム開発目標(MDGs)

ミレニアム開発目標(MDGs)は、国際社会が共有する人間開発と貧困撲滅という課題を解決するための目標として、2000年9月に採択された国連ミレニアム宣言を受けて設定されました。貧困削減、教育、ジェンダー、保健医療、環境等についての8つの目標(MDGs)のもと、18のターゲット、49の指標から構成されており、それぞれの指標には明確な数値目標が設定されています。2015年の達成期限を控え、各国政府、援助機関、NGO等が、目標の達成に向けて一体となって取り組んでいます。

JICAでは、開発途上国の目標達成に向けた取り組みを積極的に支援しています。たとえば、技術協力による「キャパシティ・ディベロップメント(途上国が自らの開発課題対処能力を強化していくこと)」を通じた人材育成、組織強化、制度づくりなどの支援の強化や資金協力等による貧困削減に資するインフラ整備への支援の強化により、MDGs達成への貢献をめざしています。

### ■ ミレニアム開発目標とおもなターゲット

極度の貧困と飢餓の撲滅	2015年までに1日1ドル未満で生活する人口の割合を1990年の水準の半数に減少させる。
普遍的初等教育の達成	2015年までにすべての子供が男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする。
ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上	可能な限り2005年までに初等・中等教育における男女格差を解消し、2015年までにすべての教育レベルにおける男女格差を解消する。
乳幼児死亡率の削減	2015年までに5歳未満児の死亡率を1990年の水準の3分の1に削減する。
妊産婦の健康の改善	2015年までに妊産婦の死亡率を1990年の水準の4分の1に削減する。
HIV/AIDS、マラリアおよびその他の疾病の蔓延防止	HIV/AIDSの拡大を2015年までに食い止め、その後、反転させる。
環境の持続可能性の確保	2015年までに安全な飲料水を持続的に利用できない人々の割合を半減する。
開発のためのグローバル・パートナーシップの推進	開放的で、ルールに基づく、予測可能でかつ差別的ではない貿易および金融システムを構築する。

## わが国のODAとその役割

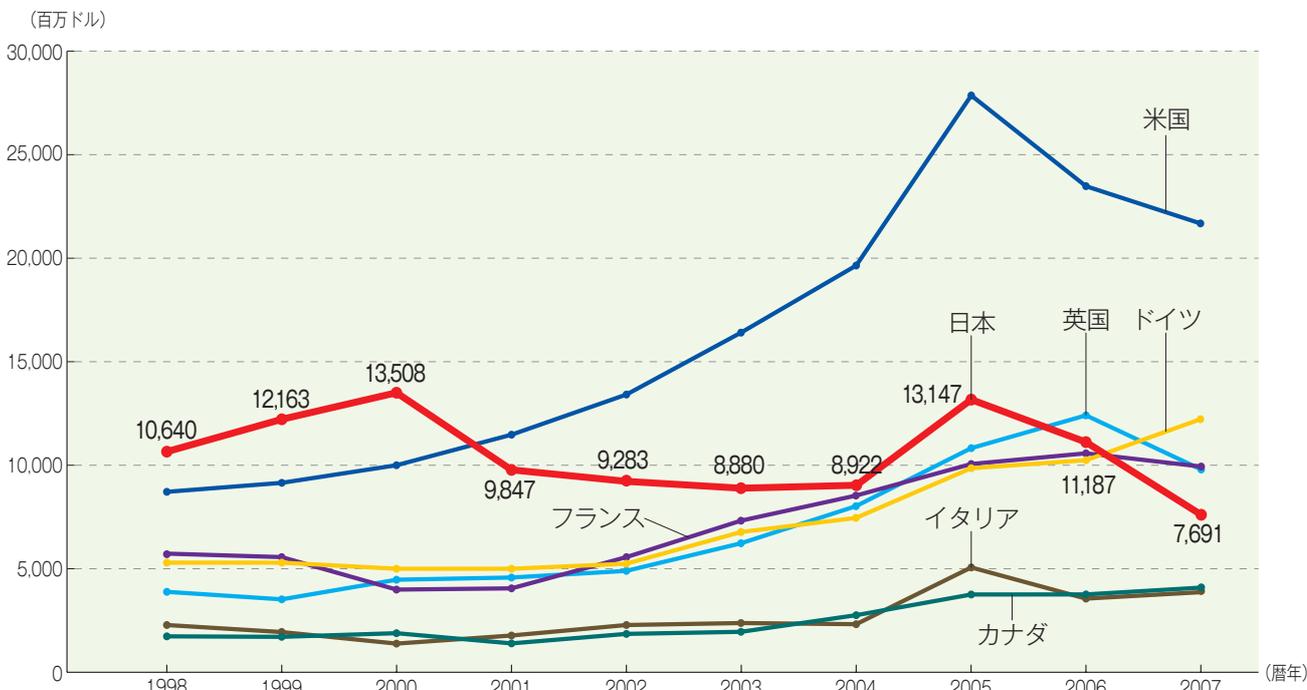
日本のODA予算は、その厳しい経済財政状況を反映して、1997年度をピークに減少を続けています。1991年から2000年の10年間には世界で第1位のODA実績をあげましたが、2001年の第2位後退を皮切りに、2006年には第3位へ、2007年には第5位へと、近年は後退することを余儀なくされています。また、国民総所得からみたODAの割合(対GNI比)を見ても、近年では0.25%前後にとどまっております諸外国と比べ第20位前後の水準で、2007年には0.17%で世界第20位となっています。(DAC加盟22カ国中の順位)

しかし、世界には依然として貧困に苦しむ人々が溢れ、環境・気候変動や保健医療など地球規模の課題が山積みしてい

ます。わが国もMDGsの達成に向けて、開発途上国の人々が自らの努力によって発展することを支援する「自助努力支援」をわが国ODAの特徴とし、持続的な経済成長の実現をめざして、よりいっそうの貢献をしていく必要があります。また、エネルギー資源や食料を開発途上国を中心とした海外からの輸入に頼り、加えて日本の輸出品マーケットを海外に依存する日本にとって、こうした国々との関係強化は将来的に国民の利益につながる重要な責務でもあります。

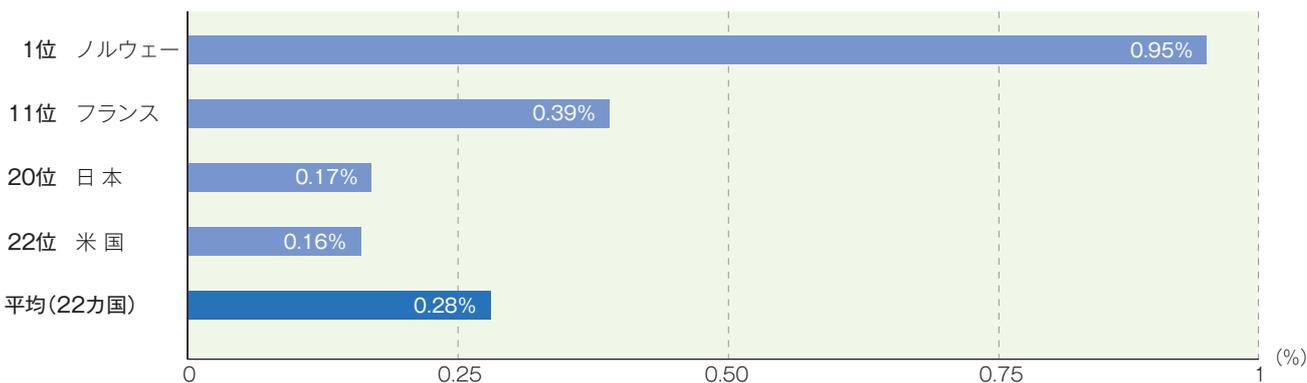
今後、ODA事業量を確保していくとともに、より効果的・効率的な、「質の高い」援助をしていくことが強く求められています。

### ■ 主要援助国のODA実績の推移(支出純額ベース)



[出典] OECD・DAC  
[注1] 東欧および卒業国向け実績を除く。[注2] 2007年は暫定値。

### ■ GNI比から見たODA実績(2007年)



[出典] OECD・DAC  
[注] いずれも暫定値。

Column

わが国の戦略的・重点的な取り組み

日本のODAは、財政的に厳しい環境にあります。アフリカ諸国への援助や地球環境問題に関する援助等、近年重要視されている課題については、戦略的かつ重点的に取り組んでいます。

● アフリカ支援

アフリカには、近年援助が集中して行われるようになり、経済協力開発機構(OECD)開発援助委員会(DAC)加盟国によるアフリカへのODAは急増し、各援助国の援助割合も増えています。また、アフリカがもつ石油や鉱物資源といった豊富な資源を背景に、近年外国からの資源開発投資も増え、2006年にはサハラ以南アフリカ全体で5.5%の経済成長を遂げています。しかし、そのような成長を見せる一方で、依然としてサハラ以南アフリカの人々の4割は1日に1ドル未満の生活を強いられており、2015年のMDGs達成に向けて遅れをとっています。貧困削減以外にも、HIV/エイズ蔓延の抑制等、取り組まなければならない課題は山積みです。

日本は、自らのイニシアティブにより1993年に

創設したTICAD(アフリカ開発会議)をはじめとして、アフリカ支援を重視する援助を実施してきています。日本のアフリカ支援は、アフリカの自立的で持続可能な発展をめざし、オーナーシップを重視する「経済成長を通じた貧困削減」がその特徴となっています。

近年は、アフリカの成長への潜在能力をさらに活かすために、「官民連携」でアフリカの発展を後押しする取り組みに取り組んでいます。具体的には、経済成長の鍵となるインフラ整備や貿易・投資促進等「成長の加速化」につながる支援に焦点を当て、特にアジアの開発経験を活用した協力や、民間企業等とのパートナーシップの拡大に向けた取り組みを行っています。

● 気候変動対策

開発途上国では経済成長にともない温室効果ガスの排出が急増しており、開発途上国の排出削減に向けた取り組みなしには、将来の気候変動がもたらす被害を抑制するのは厳しいといわれています。そこで、経済活動を進めながらも排出を抑制し、自然環境保全や資源の有効利用を通じた「持続可能な開発」の実現が求められています。

日本は、温室効果ガスの排出削減と経済成長の両

方に努める開発途上国を支援する「クールアース・パートナーシップ」の創設を提唱するなど、枠組みの組成について国際社会の潮流をリードしてきています。また、開発途上国で実施する個別の協力案件についても、高度成長期における自らの経験をもとに、「排出削減の支援」(気候変動緩和策)と気候変動の影響に「適応するための支援」(適応策)の双方の観点から援助を行っています。



道路が舗装され、交通アクセスが改善(モザンビーク)



天然林の保護と森林拡大を目指した森林遺伝子保存技術の開発(中国)